

【ポスター発表】

高齢期におけるあらたな居住生活環境に関する研究 その（１）

ーサービス付き高齢者向け住宅事例調査結果の検討からー

○ 立正大学大学院 馬場康徳 (006743)

キーワード：高齢者福祉 居住福祉 サービス付き高齢者向け住宅

1. 研究目的

わが国における住宅政策は、戦後復興期から一貫して「持家社会」をつくるものとして発展してきた。特に、70年代後半に登場した「日本型福祉社会論」を契機に、「持家政策」「含み資産」に重点をおき、高齢者への対応として二世帯型住宅が推奨されたが、我が国では自宅での居住継続が困難な場合には、介護施設を選択する傾向にある。しかし、地域によっては、特別養護老人ホームの待機者が多くすぐには入所できないことや、また、介護型療養病床の削減の方針が打ち出されたため、劣悪な無届高齢者施設やお泊りデイサービスが増加するというような社会問題が起きた。このような社会問題を解決する打開策として「高齢者向け住宅」に注目が集まっている。わが国では、「高齢者向け住宅」の先駆的な位置づけのものとして、1988年より全国の自治体で公営住宅である「シルバーハウジング」の供給を開始した。しかし、近年、公的な住宅の整備はその役目を終えたとして、民間資本による「サービス付き高齢者住宅」が誕生している。

サービス付き高齢者向け住宅（国土交通省と厚生労働省の共同事業）は、2011年の高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者住まい法）の改正により制度化されたものである。住宅系サービスの中核を担うものとして期待され、2014年度現在で登録数は11万戸を超えている。国土交通省は、2020年までに高齢者人口の3.0%～5.0%のサービス付き高齢者向け住宅を整備するという目標を掲げている。2020年の高齢者人口は約3621万人（国立社会保障人口問題研究所）と推計されていることから、整備目標数は108万戸～180万戸になる。そこで、本研究では、わが国における先駆的なサービス付き高齢者住宅の事例に着目し、生活の場である地域特性を考慮に入れた「第3の住まい」としての「高齢者向け住宅」の必要性和、その持つべき条件、機能を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究では、上述の目的を達成するために、A県B市に立地する先駆的なサービス付き高齢者向け住宅を調査対象とし、今後、高齢者向け住宅に必要とされるものが何か実証的に示すことを目的として、居住者へのアンケート調査を実施した。調査は、質問紙を用いた調査員による訪問調査である。

主な調査項目は、基本的な項目（性別、年齢、同居者の有無、職業）、介護保険関連項目（14項目）、ADL関連項目（16項目）、他者とのコミュニケーション関連項目（8項目）、住宅および生活関連項目（20項目）、幸福感尺度関連項目（12項目）の合計70項目である。

3. 倫理的配慮

本研究における調査実施に関しては、日本社会福祉学会研究倫理指針に則り、調査対象者に対して研究結果は研究以外の目的には使用しない旨を文章にて説明した。また、調査実施にあたり、当該サービス付き高齢者向け住宅責任者に連絡を取り、事前に調査の了解を得た。さらに、調査票の見本を当該サービス付き高齢者向け住宅責任者に確認していた。アンケート調査は、無記名のアンケート調査とし、個人の特特定が行えないよう個人情報に留意した。

4. 研究結果

A 県 B 町に立地するサービス付き高齢者向け住宅は、平屋建て 4 棟と 2 階建て 2 棟からなり合計 32 戸で構成されている。同住宅が立地する敷地内には、大学生向けマンションや、児童入所施設など、分け隔てなく誰もが共に手を携え、家族や仲間、社会に貢献できる街としての機能を併せ持っている。

アンケート調査は合計 22 名の居住者から回答を得ることができた。内訳は、男性 8 名、女性 14 名である。世帯数は、合計 19 世帯であり、このうち単身世帯は 12 世帯である。要介護認定を受けているものは 7 名であり、居住者の約 3 分の 1 であった。年齢は 60 代から 90 代と幅広い年齢層になっている。居住年数は設立間もないため、3 年未満であった。以下に主な研究結果を列挙する。

- 1) サービス付き高齢者向け住宅を知った理由で最も多いのが「家族から聞いた」との回答であり、10 名であった。
- 2) 住まいの選択に関する質問では「自分で選択した住まいである」との回答が 17 名と最も多い結果となった。
- 3) 転居してきた理由で最も多いのが、「現在の住居に共感した（9 名）」で、次いで「安心だから（6 名）」、「身体能力が低下したから（5 名）」である。また、転居前の住居は、「戸建て持ち家（14 名）」、次いで、「マンション持ち家（4 名）」である。
- 4) 人間関係に関する質問においては、約 7 割が近隣地域には友人がいないとの回答であったが、住棟内での友人との交友は約 7 割であった。また、大学生マンションが同敷地内にあることから、若者との関係性について質問したところ、「自分から話しかけることがある」との回答が 13 名から寄せられた。
- 5) サービス付き高齢者向け住宅に「すみ続けたい」との回答が 17 名から得られた。

5. 考察

若い人に自分から話かけることができる居住者が約 6 割程度おり、異世代間のコミュニケーションもある程度成立しているといえる。また、サービス付き高齢者向け住宅居住者は、自らが選択し住み替えているケースが多いこと、さらには、前住宅は持ち家である率が非常に高いことが明らかとなった。